

SPS規制における米欧対立構図とWTOルール：GMO規制を中心に（平成21年度資源環境経済学講座博士論文要旨）

| | |
|-----|---|
| 著者 | 藤岡 典夫 |
| 雑誌名 | 農業経済研究報告 |
| 巻 | 41 |
| ページ | 83-84 |
| 発行年 | 2010-02 |
| URL | http://hdl.handle.net/10097/50538 |

SPS 規制における米欧対立構図と WTO ルール
— GMO 規制を中心に —

藤 岡 典 夫

The Conflict between U.S. and EU over SPS regulation and WTO rules, in particular, GMO's

【課題】

米国と EU との間には、ホルモン牛肉や遺伝子組換え体 (GMO) をめぐる紛争のような食品安全性関連の大きな貿易摩擦が存在する。こうした摩擦の背景には、両者間に食品安全・動植物保護関連規制 (SPS 規制) のあり方に関する根本的な対立構図がある。GMO 規制を例にとると、第 1 に、リスクの不確実性に対処する基本原則の相違である。米国は GMO 規制を「健全な科学の原則」に基づかせており、科学的証拠がない限り重大なリスクを生じるものではないとして特別に規制しない一方で、EU は「予防原則」(precautionary principle) に基づかせており、科学的に不確実であっても措置をとるべきであると考え。第 2 に、規制手法の相違である。米国は「プロダクトベースのアプローチ」、対照的に EU は「プロセスベースのアプローチ」をとっている。プロダクトベースの規制手法では GMO と伝統的産品は本質的に同じであると考える一方、プロセスベースの規制手法ではバイオテクノロジーが伝統的生産方法には伴わない特別なリスクを課するものであると考える。第 3 に、政策目標の相違である。米国のバイオテクノロジー政策は、経済成長と国際競争を達成し維持するという目標を背景として考案されてきたが、対照的に EU の政策は、消費者の健康と環境が GM 食品由来の潜在的危険から保護されるべきであるというパラダイムにより指導されている。

本研究は、WTO/SPS 協定 (衛生植物検疫措置の適用に関する協定) が関係する GMO 紛争等の紛争事例における WTO 紛争解決機関 (パネル及び上級委員会) の判断を分析し、米欧の SPS 規制対立構図にとつての WTO/SPS ルールが有する含意を明らかにする。

【分析結果】

1. WTO/SPS ルールの総括

WTO 判例は、①保護主義を排するため「科学に基づく義務」については厳格性を維持しつつも、科学の限界を十分に認識し、対処を図っていること、また、②加盟国に適切な保護の水準の自立的決定の権利を認めることにより、加盟国が自国の状況に応じて健康・環境保護重視の立場からかなりの程度柔軟な SPS 措置を採用する可能性を認めていることが明らかになった。こうすることによって WTO 判例は、「WTO の目標である自由貿易」と「健康・環境保護」の両立を図ろうとしているといえよう。

2. 「健全な科学の原則」(米国) 対「予防原則」(EU)

「科学に基づく義務」に関連する WTO/SPS ルールは、基本的に「健全な科学の原則」(米国) を後押しすることは間違いない。ただし EU の「予防原則」が米国の「予防的アプローチ」に近づいてきている結果、「健全な科学の原則」(米国) 対「予防原則」(EU) という対立構図自体が既に相対的なものになってきているといえよう。加盟国は SPS 措置を国内産業保護を目的に採用するのが許されないのは当然として、たとえそうでなく、健康・環境保護という政策的な必要性及び合理性を有すると考えたとしても、そうした必要性及び合理性を、(紛争になってからではなく、措置をとるときに) 科学的根拠、具体的には適切なリスク評価をもって裏付けておくということが必要である。

3. 「プロダクトベース」(米国) 対「プロセスベース」(EU)

伝統的解釈によれば WTO ルールはプロダクトベースのアプローチをとっているが、SPS 協定の「整合性の要件」及び GATT3 条の内国民待遇義務に関する最近の WTO 判例の運用は、「プロダクトベースの規制手法」対「プロセスベースの規制手法」という対立構図において、必ずし

も後者を禁止するものではないといえよう。

4. 「経済競争」(米国) 対「環境・健康保護」(EU)

生命・健康に関する「適切な保護の水準」を高く設定すればするほど、生命・健康の利益は一層保護される一方で、その「適切な保護の水準」を反映している SPS 措置が有する貿易制限効果は増大し、経済的利益の犠牲は大きくなる。WTO 判例は、加盟国の「適切な保護の水準」の決定の自立性を認めている。このことは、SPS 協定が「経済的価値」対「環境・健康保護の価値」の調整を加盟国の判断に委ねていることを意味する。各加盟国は、環境・健康保護を経済競争よりも優先して、リスクの受容レベルを厳格に設定する（例えばゼロ・リスクに設定する）ことも許容される。したがって、「経済競争」(米国) 対「環境・健康保護」(EU) という SPS 規制における政策目標の対立構図にあって、SPS 協定は中立的であるということができよう。

【今後の展望】

SPS 協定と WTO 紛争解決手続は、一定の限界はありながら、加盟国の規制主権と WTO の自由貿易ルールとの間の利害調整メカニズムとして重要な役割を果たしており、今後も果たしていくと思われる。今後の SPS 協定にとっての課題としては、特に論争の中心である「科学に基づく義務」の運用の明確化を図っていくこと、その場合リスクの種類に応じてその柔軟性に幅を持たせること等が課題となてこよう。